

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	9,515人 9,628人 -1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2							
		面 積	積 度	24.48km ² 389人	26.1.1	9,696人	9,644人	区 分	22年国調	17年国調	41	4247	地方交付税種地	2-2							
		人 口 密 度	積 度	24.48km ² 389人	25.3.31	9,715人	9,661人	第1次	593	668	佐賀県		江北町								
		増 減 率	積 度	24.48km ² 389人	増 減 率	-0.2%	-0.2%	第2次	12.8	14.4	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)								
歳入の状況(単位千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳出総額								
地 方 税	942,626	16.9	942,626	34.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	歳入歳出差引							
地 方 譲 与 税	39,381	0.7	39,381	1.4	普 通 税	942,626	100.0	-	-	-	-	-	-	275,458							
利 子 割 交 付 金	1,667	0.0	1,667	0.1	法 定 普 通 税	942,626	100.0	-	-	-	-	-	-	15,236							
配 当 割 交 付 金	2,967	0.1	2,967	0.1	市 町 村 民 税	393,316	41.7	-	-	-	-	-	-	70,908							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,154	0.1	4,154	0.2	個 人 均 等 割	13,321	1.4	-	-	-	-	-	-	168,280							
地 方 消 費 税 交 付 金	82,595	1.5	82,595	3.0	所 得 割	332,455	35.3	-	-	-	-	-	-	260,222							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,433	0.3	16,433	0.6	法 人 均 等 割	27,626	2.9	-	-	-	-	-	-	91,942							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	19,914	2.1	-	-	-	-	-	-	-8,547							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,561	0.1	7,561	0.3	固 定 資 産 税	459,854	48.8	-	-	-	-	-	-	4,267							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	459,854	48.8	-	-	-	-	-	-	2,524							
地 方 特 例 交 付 金	4,791	0.1	4,791	0.2	軽 自 動 車 税	26,359	2.8	-	-	-	-	-	-	-							
地 方 交 付 税	1,784,552	31.9	1,615,074	59.3	市 町 村 た ば こ 税	63,097	6.7	-	-	-	-	-	-	60,000							
普 通 交 付 税	1,615,074	28.9	1,615,074	59.3	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	100,000							
特 別 交 付 税	169,477	3.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
(一 般 財 源 計)	2,886,727	51.6	2,717,249	99.8	目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,203	0.0	2,203	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
分 担 金 ・ 負 担 金	107,796	1.9	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
使 用 料	52,452	0.9	2,427	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
手 数 料	28,389	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
国 庫 支 出 金	990,480	17.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
都 道 府 県 支 出 金	301,413	5.4	-	-	合 計	942,626	100.0	-	-	-	-	-	-	-							
財 産 収 入 金	343,308	6.1	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
寄 附 金	24,314	0.4	-	-									一 般 職 員		74		216,894		2,931		
繰 上 金	176,606	3.2	-	-									うち 消 防 職 員		-		-		-		
繰 越 金	149,188	2.7	-	-									うち 技 能 労 務 員		1		2,794		2,794		
諸 収 入	91,026	1.6	1,270	0.0									教 育 公 務 員		6		18,091		3,015		
地 方 債	439,613	7.9	-	-									臨 時 職 員		-		-		-		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-									等 合 計		80		234,985		2,937		
うち臨時財政対策債	196,713	3.5	-	-									一 般 職 員		74		216,894		2,931		
歳 入 合 計	5,593,515	100.0	2,723,149	100.0									職 員 数 (人)		80		234,985		2,937		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		861,333		825,309						
人 件 費	714,358	13.4	657,307	649,454	22.2	議 会 費	76,404	1.4	-	76,404	基 準 財 政 需 要 額		2,476,407		2,501,482						
うち職員給	399,738	7.5	348,645	-	-	総 務 費	736,564	13.9	9,150	638,434	標 準 税 収 入 額 等		1,104,443		1,059,192						
扶 助 費	545,481	10.3	133,111	133,111	4.6	民 生 費	1,049,679	19.7	6,705	532,985	標 準 財 政 規 模		2,916,230		2,958,329						
公 債 費	655,510	12.3	650,972	650,972	22.3	衛 生 費	267,788	5.0	-	218,901	財 政 力 指 数		0.34		0.33						
内 元 利 子 金	585,988	11.0	582,788	582,788	20.0	農 林 水 産 業 費	23,852	0.4	-	-	実 質 収 支 比 率(%)		8.9		5.7						
元 利 子 金	69,522	1.3	68,184	68,184	2.3	商 工 費	47,131	0.9	-	28,439	公 債 費 負 担 比 率(%)		18.3		19.9						
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	895,141	16.8	375,960	216,113	健 全 化 判 断 比 率		- <th colspan="2">- </th>		-						
(義 務 的 経 費 計)	1,915,349	36.0	1,441,390	1,433,537	49.1	商 工 費	47,131	0.9	-	28,439	実 質 赤 字 比 率(%)		- <th colspan="2">- </th>		-						
物 件 費	542,396	10.2	354,714	245,702	8.4	土 木 費	981,242	18.5	592,992	378,851	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		- <th colspan="2">- </th>		-						
維 持 補 修 費	8,531	0.2	6,765	6,765	0.2	消 防 費	180,833	3.4	10,395	159,504	実 質 公 債 費 比 率(%)		15.4		16.1						
補 助 費 等	418,412	7.9	349,767	253,346	8.7	教 育 費	402,783	7.6	81,298	373,641	将 来 負 担 比 率(%)		- <th colspan="2">- </th>		-						
うち一部事務組合負担金	239,489	4.5	236,427	185,608	6.4	災 害 復 旧 費	1,130	0.0	-	1,012	積 立 金		824,426		790,159						
繰 出 金	727,998	13.7	681,290	633,836	21.7	公 債 費	655,510	12.3	-	650,972	財 調 減 債 特 定 目 的		999,224		1,049,297						
積 立 金	601,052	11.3	254,582	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		8,960,340		8,430,021						
投資・出資金・貸付金	26,689	0.5	5,689	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入		4,468,117		4,614,492						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,318,057	100.0	1,076,500	3,275,256	支 出 予 定 額		2,909		4,940						
投 資 的 経 費	1,077,630	20.3	181,059	2,573,186千円	88.1%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	756,148	14.2	16,276	16,276	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		- <th colspan="2">- </th>		-						
うち人件費	11,856	0.2	11,856	11,856	0.2	合 計	359,308	6.8	-3,045	-3,045	収 益 事 業 収 入		54,797		86,274						
普 通 建 設 事 業 費	1,076,500	20.2	180,047	180,047	88.1%	工 業 用 水 道	21,000	0.4	1,224	1,224	土 地 開 発 基 金 現 在 高		134,813		83,046						
うち補助	769,100	14.5	9,112	9,112	94.5%	上 水 道	7,150	0.1	2,279	2,279	徴 収 率 (%)		- <th colspan="2">- </th>		-						
うち単独	307,400	5.8	170,935	170,935	94.5%	交 通	-	-	-	-	現 ・ 計		98.8		96.0						
災 害 復 旧 事 業 費	1,130	0.0	1,012	1,012	0.0	国 民 健 康 保 険	70,238	1.3	105	105	市 町 村 民 税		98.9		97.6						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	そ の 他	298,452	5.6	385	385	純 固 定 資 産 税		98.6		94.4						
歳 出 合 計	5,318,057	100.0	3,275,256	3,550,714千円	88.1%							98.7		94.1							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。